

平成24年度上半期 予算執行状況 (4月～9月)

一般会計 予算現額 416億4,737万円
 収入済額 180億3,340万円(収入率43.3%)
 支出済額 129億3,854万円(執行率31.1%)

上段：予算現額 歳入 歳出 上段：予算現額
 下段：収入済額(収入率) 歳入 歳出 下段：支出済額(執行率)

94億4,630万円	地方交付税	92億6,151万円
69億2,451万円(73.3%)	市 税	32億3,715万円(35.0%)
77億1,530万円	市 債	69億7,911万円
45億6,391万円(59.2%)	0円(0.0%)	21億9,625万円(31.5%)
74億5,276万円	国庫支出金	37億9,342万円
0円(0.0%)	17億 899万円(27.9%)	16億2,267万円(42.8%)
61億1,523万円	46億5,585万円	39億5,799万円
17億 899万円(27.9%)	3億5,027万円(7.5%)	5億9,692万円(15.1%)
46億5,585万円	7億6,956万円	30億9,537万円
3億5,027万円(7.5%)	2億2,054万円(28.3%)	13億4,216万円(43.4%)
7億6,956万円	7億3,780万円	27億4,089万円
2億2,054万円(28.3%)	0円(0.0%)	11億8,771万円(43.3%)
7億3,780万円	25億 575万円	26億8,226万円
0円(0.0%)	31億7,779万円(126.8%)	11億6,081万円(43.3%)
25億 575万円	6億9,000万円	69億2,861万円
31億7,779万円(126.8%)	4億 963万円(59.4%)	9億 935万円(13.1%)
6億9,000万円	4億7,698万円	12億5,819万円
4億 963万円(59.4%)	1億8,195万円(38.1%)	2億1,959万円(17.5%)
4億7,698万円	10億8,184万円	9億5,002万円
1億8,195万円(38.1%)	4億9,581万円(45.8%)	4億6,593万円(49.0%)
10億8,184万円		
4億9,581万円(45.8%)		

特別会計

会 計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	108億1,798万円	42億2,865万円	39.1%	46億3,902万円	42.9%
介護保険事業	55億7,215万円	21億3,265万円	38.3%	22億2,322万円	39.9%
訪問看護事業	2,555万円	678万円	26.5%	1,213万円	47.5%
農業集落排水事業	3億9,828万円	1,649万円	4.1%	1億4,314万円	35.9%
観光事業	1億1,240万円	3,624万円	32.2%	4,469万円	39.8%
下水道事業	42億 216万円	1億5,200万円	3.6%	12億 975万円	28.8%
土地取得事業	284万円	280万円	98.6%	0万円	0.0%
火葬場事業	1億1,376万円	5,218万円	45.9%	4,532万円	39.8%
後期高齢者医療事業	7億 560万円	2億 961万円	29.7%	1億3,280万円	18.8%
合 計	219億5,073万円	68億3,741万円	31.1%	84億5,007万円	38.5%

公営企業会計

会 計	収 入			支 出			
	予算現額	執行額	収入率	予算現額	執行額	執行率	
水道事業	収益的	20億3,823万円	9億2,583万円	45.4%	16億2,358万円	5億 448万円	31.1%
	資本的	21億9,199万円	3億7,625万円	17.2%	31億9,507万円	7億3,665万円	23.1%
簡易水道事業	収益的	1億1,555万円	2,998万円	25.9%	1億1,020万円	2,376万円	21.6%
	資本的	3,429万円	116万円	3.4%	7,881万円	3,328万円	42.2%
合 計	43億8,005万円	13億3,322万円	30.4%	50億 766万円	12億9,817万円	25.9%	

※各表の計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

特別会計

特別会計は、特定の収入をもって事業を行う場合に、一般会計と分けて経理する会計です。

会 計	歳 入	歳 出	差引額
国民健康保険事業	106億9,871万円	102億9,649万円	4億 222万円
介護保険事業	53億1,733万円	51億7,308万円	1億4,425万円
訪問看護事業	2,343万円	2,343万円	0万円
農業集落排水事業	2億1,108万円	2億1,057万円	51万円
観光事業	1億1,226万円	1億1,226万円	0万円
下水道事業	20億5,176万円	20億5,076万円	100万円
土地取得事業	5,862万円	5,862万円	0万円
火葬場事業	1億1,625万円	9,923万円	1,702万円
後期高齢者医療事業	6億3,540万円	6億3,380万円	160万円
合 計	192億2,484万円	186億5,824万円	5億6,660万円

公営企業会計

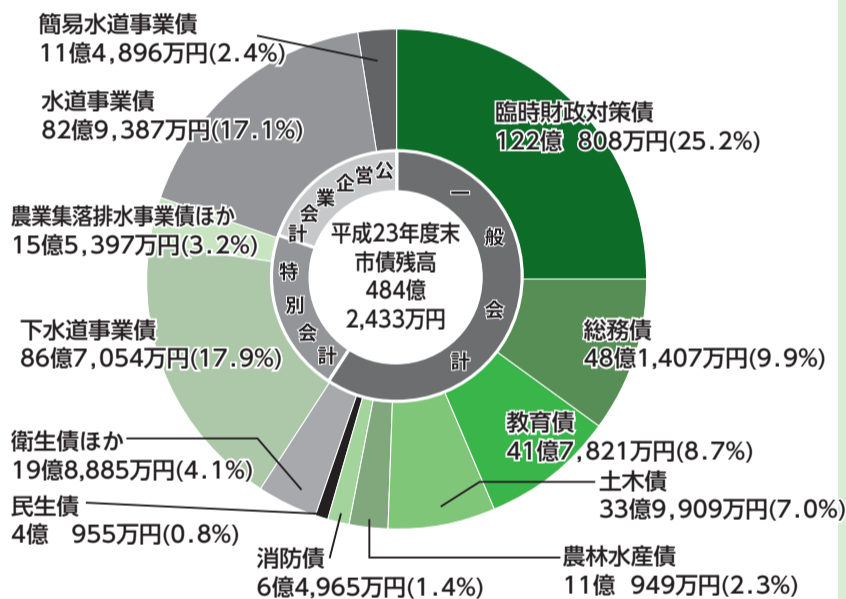
公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業の会計で、水道事業と簡易水道事業の2会計があります。

会 計	収 入	支 出	差引額	
水道事業	収益的	19億3,825万円	17億7,479万円	1億6,346万円
	資本的	6億6,829万円	15億6,464万円	▲8億9,635万円
簡易水道事業	収益的	1億2,051万円	1億 794万円	1,257万円
	資本的	3,192万円	6,385万円	▲3,193万円
合 計	27億5,896万円	35億1,122万円	▲7億5,226万円	

※不足額は損益勘定留保資金などで補てんしました

市債の状況

市民1人当たりの市債残高
58万2,065円



市の財産

建物	307,269㎡
車両	177台
土地	2,500,997㎡
基金	105億 481万円
有価証券	126万円
出資金	7,113万円

■本市の健全化判断比率

項目	市の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.50	20.00
連結実質赤字比率	-	17.50	30.00
実質公債費比率	10.5	25.0	35.0
将来負担比率	92.1	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字の場合「-」で表記

■本市の資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落排水事業	-	20.0
観光事業	-	
下水道事業	-	
水道事業	-	
簡易水道事業	-	

※「資金不足額」が黒字の場合「-」で表記

健全化判断比率とは、自治体の財政の健全性を示す指標であり、平成23年度決算においてすべての比率で早期健全化基準を下回り、「健全段階」にありました。また、公営企業の経営の健全化を示す資金不足比率は、平成23年度決算において資金不足を生じた公営企業はなく、本比率の該当はありませんでした。

【各項目の解説】
実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。
連結実質赤字比率 市の全会計を対象とした実質赤字額、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。
実質公債費比率 一部事務組合を含めた、一般会計などが負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
将来負担比率 一部事務組合や第三セクターを含めた、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。
【用語解説】
標準財政規模 国庫補助金などの特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入されるであろう一般財源の額。
準元利償還金 公営企業債や一部事務組合が起した地方債の償還に充てられた一般会計からの繰入金、負担金および補助金など。

健全化判断比率、資金不足比率は引き続き健全な財政運営を維持